

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月09日(月)

事務事業		家庭・地域・学校連携推進事業			担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72252
総合計画	大項目	2 次代を担う人と文化を育むまち			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1 共に学び成長が実感できるまちづくり			根拠法令 個別計画等	教育公務員特例法第21条				
	小項目	2 家庭・地域・学校の連携と協働による教育力の向上								
	主要プロジェクト									
事業概要		学校、家庭、地域が連携して特色ある教育活動を推進するため、学校応援団を組織し、地域学校協働活動推進委員等と連携しながら、地域全体で学校教育を支援する体制を充実させるものである。 令和2年度から学校応援団推進事業を本事業に統合するとともに、小・中学校教育推進事業に含まれていた学校運営協議会の運営事務経費を本事業に移管したものである。								
目的 ※何のために		学校・家庭・地域が連携した学校教育の充実を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の学校応援団の活動。								
手段 ※どのように		学校応援団の教育支援活動にかかる補償（保険）加入。								
成果 ※何を求めるか		各小・中学校の学校応援団による教育支援活動の充実。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（                      ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名			前年度決算額（円）	
		一般会計	10	教育費	1 教育総務費	3 教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔学校教育課〕			3,385,398
		一般会計	10	教育費	1 教育総務費	3 教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔深谷小学校〕			10,000
		一般会計	10	教育費	1 教育総務費	3 教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔深谷西小学校〕			10,000
		一般会計	10	教育費	1 教育総務費	3 教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔桜ヶ丘小学校〕			10,000
		一般会計	10	教育費	1 教育総務費	3 教育研究所費	家庭・地域・学校連携推進事業〔藤沢小学校〕			9,774
本事業の 主な業務		・ 小中学校応援団活動					・			
		・ 学校運営協議会の設置					・			
		・ コミュニティ・スクールの実施					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		教育支援活動実施運営経費、学校支援ボランティア保険料、学校運営協議会の運営・推進	教育支援活動実施運営経費、学校支援ボランティア保険料、学校運営協議会の運営・推進	教育支援活動実施運営経費、学校支援ボランティア保険料、学校運営協議会の運営・推進	教育支援活動実施運営経費、学校支援ボランティア保険料、学校運営協議会の運営・推進		
事業費	予算（現額）	4,241,000	4,425,000	4,425,000	4,425,000		
	決算額	3,685,000	3,657,451	3,648,483	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	691,000	691,000	495,000		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	2,994,000	2,966,451	2,982,483	3,930,000		
人件費	従事職員数（人）	0.48	0.31	0.33	0.33		
	人件費相当試算※	3,777,388	2,483,152	2,713,340	2,814,181		
総事業費試算		7,462,388	6,140,603	6,361,823	7,239,181		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

### 3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	コーディネーターの配置校数	目標値	校	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00
		実績値		29.00	29.00	29.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		学校応援団コーディネーターを全小・中学校に配置する / 配置校数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	コーディネーター登録数（県 への報告書による）	目標値	人						
		実績値		75.00	76.00	51.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない						
	実績値の算出式								
活動指標 3	学校運営協議会開催回数	目標値	回	116.00	116.00	116.00	116.00	116.00	116.00
		実績値		93.00	102.00	105.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		年間4回を目標とする。4回×29校/実施回数 ※令和2年度から小・中学校教育活動推進事業より移管						
	実績値の算出式								
活動指標 4	学校応援団の活動延べ人数 （年間）	目標値	人						
		実績値		66,920.00	65,628.00	68,652.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 報告書による						
	実績値の算出式								
成果指標 1	学校応援団の年間延べ活動回 数（1校あたり）	目標値	回	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		実績値		166.00	159.75	164.38			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績から300回を目標値とする / 学校応援団推進事業実施報告書						
	実績値の算出式								
成果指標 2	協議された案件数	目標値	件						
		実績値		241.00	255.00	262.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 協議会記録 ※令和2年度から小・中学校教育活動推進事業より移管						
	実績値の算出式								

### 4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

#### （1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	全市立小中学校に学校応援団コーディネーターを配置している。コロナ禍以降活動回数が減っていたが、令和6年度は、平均の活動回数が増加した。活動内容についても各校で工夫した取組を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	学校応援団の高齢化等により、活動回数が目標値には到達していないが、各校が工夫して特色ある取組を行った。
			評価者 課長補佐兼指導主事 鳥塚 源太郎

#### （2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	学校運営協議会の議事録等を電子化し、集積している。各活動の報告書を電子化し、とりまとめ、好事例を共有し効率を高めている。
			評価者 課長補佐兼指導主事 鳥塚 源太郎